

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第61期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 康平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫
兼総務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫
兼総務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,471,135	3,153,832	2,974,012	3,187,925	3,152,766
経常利益又は 経常損失() (千円)	56,389	9,484	35,245	85,203	83,246
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	91,866	2,034	60,977	65,873	6,359
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	3,582,998	3,537,376	3,429,918	3,457,725	3,392,777
総資産額 (千円)	4,747,925	4,555,142	4,512,429	4,461,022	4,275,794
1株当たり純資産額 (円)	740.56	734.93	717.74	730.86	717.15
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	18.99	0.42	12.68	13.86	1.34
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.5	77.7	76.0	77.5	79.3
自己資本利益率 (%)	2.6	0.1	1.8	1.9	0.2
株価収益率 (倍)	10.7	485.7		24.2	202.2
配当性向 (%)	52.7	2,381.0		72.2	746.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,646	225,403	118,792	306,838	108,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,137	1	82,208	123,315	42,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,969	123,935	82,484	143,488	150,849
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,765,287	1,871,690	1,829,483	1,869,766	1,870,422
従業員数 (名)	124 〔31〕	120 〔26〕	121 〔36〕	115 〔38〕	112 〔36〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

5 第59期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第57期及び第58期、第60期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和30年5月 大阪市旭区(現・城東区)に川瀬紙工株式会社を設立、コンピュータ用連続伝票の販売を開始。
- 昭和31年10月 東京都千代田区に東京営業所(現・東京本社)を開設。
- 昭和31年12月 大阪市城東区に本社事務所並びに工場を移転。
- 昭和40年11月 名古屋市昭和区に名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設。
- 昭和43年1月 京都市南区に京都営業所(現・京都支店)を開設。
- 昭和43年2月 神戸市葺合区(現・中央区)に神戸営業所(現・神戸支店)を開設。
- 昭和45年6月 東京都荒川区に東京工場を福岡市博多区に福岡営業所をそれぞれ開設。
- 昭和48年8月 D P袋(写真現像袋)の製造・販売を開始。
- 昭和51年3月 愛知県西春日井郡清洲町に名古屋工場を開設。
- 昭和51年11月 商号をカワセコンピュータサプライ株式会社に変更。大阪府八尾市の大阪印刷団地内に工場を移設し、大阪工場と改称。
- 昭和52年8月 大阪市北区の日本生命梅田ビルに本社を移転。
- 昭和58年9月 横浜市中区に横浜営業所(現・横浜支店)を開設。
- 昭和62年11月 千葉県佐倉市佐倉第3工業団地に東京工場を新築し、移転。
- 昭和63年3月 名古屋市西区に名古屋支店、名古屋工場を新築し、移転。
- 平成2年4月 大阪市平野区に大阪商品センターを新築。
- 平成4年12月 千葉県佐倉市(東京工場内)に千葉支店を開設。
- 平成7年2月 最新のデータ出力システムであるインクジェット高速出力機を大阪工場に設置し、データ処理事業に着手。
- 平成7年7月 大阪市中央区の洪庵日生ビルに本社を移転。
- 平成8年6月 福岡市博多区に福岡支店を移転。
- 平成9年2月 外資系生命保険会社よりデイリーのデータ処理業務を受託。
- 平成9年8月 東京都中央区に東京本社を移転。
- 平成9年10月 データ処理事業(現・情報処理事業)の拡大のため、ホストコンピュータ導入。京都市下京区に京都支店を移転。
- 平成10年12月 株式会社ディーエムエスとデータ処理事業(現・情報処理事業)における業務提携契約を締結。
東京都板橋区に東京K I P Sセンター(東京情報処理センター)開設。
- 平成11年8月 ホストコンピュータを東京K I P Sセンター(東京情報処理センター)に移設。
- 平成11年9月 データ処理事業(現・情報処理事業)におけるインターネット通信と融合した新サービスの提供のため、通信事業に進出を計画。通信事業のスタートとして、米国 e-Parcel社の日本総代理店豊田通商株式会社と代理店契約を締結。
- 平成13年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年9月 豊田通商株式会社との代理店契約を解除。
- 平成14年8月 東京K I P Sセンター(東京情報処理センター)がI S O9001認証取得。
- 平成15年4月 名古屋市中村区に名古屋支店を移転。名古屋工場を大阪工場に集約。
- 平成16年1月 プライバシーマーク使用許諾取得。
- 平成16年9月 さいたま市桜区に東京K I P Sセンター(東京情報処理センター)を移転。
- 平成17年9月 横浜市神奈川区に横浜支店を移転。
- 平成18年7月 株式会社ディーエムエスとの業務提携契約を解除。
- 平成18年8月 埼玉県和光市白子に東京情報処理センターを移転。

平成20年3月	千葉県佐倉市のちばリサーチパーク内に情報センター竣工。
平成20年8月	大阪工場、東京工場及び東京情報処理センターを情報センターへ集約し、生産拠点統合を完了。
平成21年5月	大阪市中央区の大広今橋ビルに本社を移転。
平成21年10月	名古屋市西区に名古屋支店を移転。
平成23年3月	F S C - C o C 認証を取得。
平成23年6月	I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム) 認証を取得。
平成24年8月	京都市中京区に京都支店を移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成28年2月	神奈川県西区に横浜支店を移転。
平成27年3月	福岡支店業務を神戸支店へ集約

3 【事業の内容】

当社はビジネスフォーム及び一般帳票類の製造販売を主たる事業としております。加えて、情報処理事業を展開しております。

当社の事業内容及び各セグメントごとの当社における位置付けは、次のとおりであります。

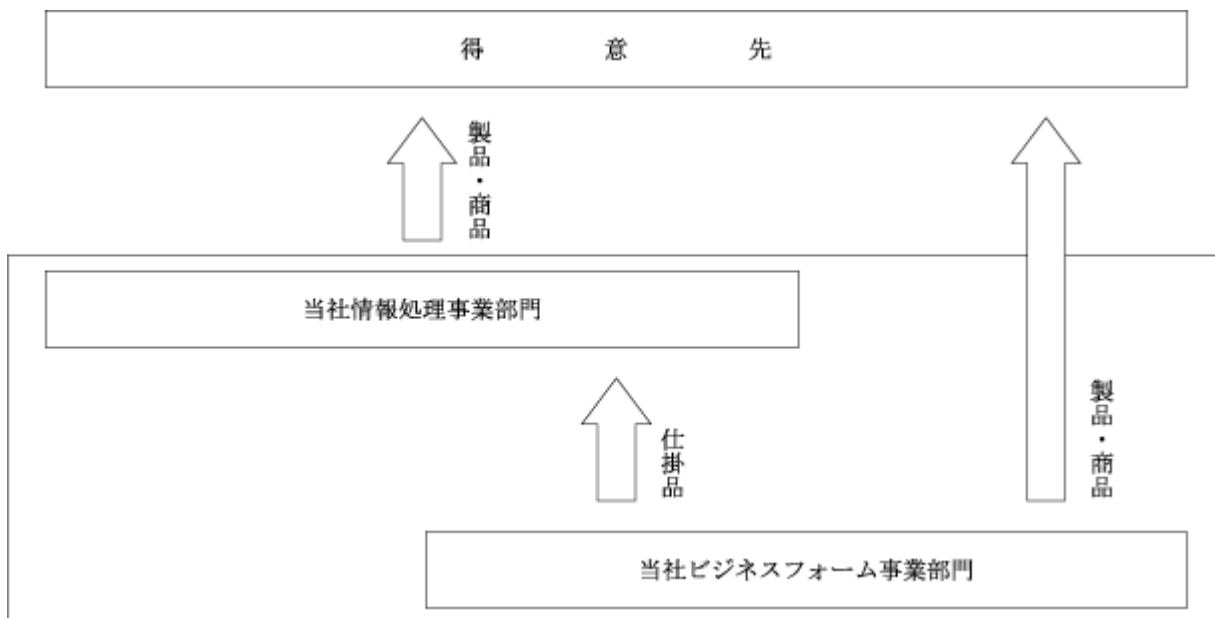
(1) ビジネスフォーム事業

当社におきましては、帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。さらに細分化する顧客ニーズに対応するため、枚葉印刷による商業印刷物の生産も行っております。

(2) 情報処理事業

当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、ソフトウェアアプリケーション、クラウドビジネスに取り組んでおります。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスフォーム事業	30(7)
情報処理事業	37(11)
間接部門	45(3)
合計	112(21)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
112(21)	41.2	10.7	4,316

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、カワセコンピュータサプライ労働組合と称し、昭和36年12月に結成されております。現在外部団体には属しておらず、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成28年4月14日に発生した熊本県を中心とする地震により被災された皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策などを背景に、緩やかな回復傾向が見られたものの、新興国経済の減速や、原油価格の下落などもあり、足踏みする状況が続いております。

ビジネスフォーム業界におきましては、帳票の電子化等による急速なペーパーレス化は継続しており、引き続き需要の減少により、厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで、営業部門におきましては、アウトソーシング等を中心とした情報処理案件の獲得に重点を置き、金融、通販業界や中央官庁などを重点に既存案件の維持、新規先及び既存先の新部署の開拓に注力してまいりました。

生産部門におきましては、生産性向上に努め、外注案件の内製化や省力化、人員配置の適正化による生産の効率化、購入先見直しによる原材料などの値上げの圧縮に努めました。

以上の結果、売上高は3,152百万円（前年同期は3,187百万円の売上）、営業利益は64百万円（前年同期は43百万円の営業利益）、経常利益は83百万円（前年同期は85百万円の経常利益）、昨年発覚いたしました不明瞭な営業取引の解明のための第三者委員会費用などを特別損失に計上したため、当期純利益は6百万円（前年同期は65百万円の純利益）となりました。

また、平成27年11月16日に営業取引の一部に不明瞭な点があることが判明したことに関して第三者委員会を設置し調査をいたしました。平成27年12月7日に第三者委員会から調査報告書を受領し、調査において認定された事実関係等により、過年度決算等の修正を行っております。

ビジネスフォーム事業

依然として帳票の電子化等による需要の減少や価格競争の激化など厳しい状況が続いていることから、売上高は前年同期と比べ20百万円減少の2,046百万円（前年同期は2,066百万円）となりました。セグメント利益は325百万円の利益（前年同期は264百万円）となりました。

情報処理事業

金融関連などを重点に既存案件の維持、新規先等の開拓に営業活動をしてまいりましたが、既存取引先の需要減の影響により、売上高は前年同期と比べ14百万円減少の1,106百万円（前年同期は1,121百万円）となりました。セグメント利益は96百万円の利益（前年同期は107百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により108百万円、投資活動により42百万円の収入、財務活動により150百万円の支出となった結果、前事業年度末に比べ0百万円増加し1,870百万円（前年同期は1,869百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より198百万円減少し108百万円の収入（前年同期は306百万円の収入）となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が税引前当期純利益21百万円、非現金支出費用の減価償却費145百万円、仕入債務の減少額60百万円となり、支出が売上債権の増加額56百万円、その他に含まれる未払消費税等の減少額39百万円、法人税等の支払額28百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より166百万円増加し42百万円の収入（前年同期は123百万円の支出）となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が定期預金の払戻による収入100百万円となり、支出が有形固定資産の取得による支出31百万円、保険積立金の積立による支出34百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より7百万円減少し、150百万円の支出(前年同期は143百万円の支出)となりました。主な支出の内訳は、短期借入金50百万円、リース債務の返済による支出46百万円、配当金の支払額47百万円となります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,594,303	3.3
情報処理事業	1,107,377	1.3
合計	2,701,681	2.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	333,168	6.0
情報処理事業		
合計	333,168	6.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,587,567	3.8	70,415	1.9
情報処理事業	1,108,738	1.1	2,307	143.8
合計	2,696,306	2.7	72,723	0.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	2,046,311	1.0
情報処理事業	1,106,455	1.3
合計	3,152,766	1.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)	345,643	11.0

- 3 前事業年度の実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

ビジネスフォーム事業におきましては、ビジネスフォーム需要は継続して縮小し、情報処理分野及び周辺業務のニーズは増加するものの競争激化になると予想されます。競争要素として、価格・品質に加えて情報セキュリティ体制がますます強く要請されるものと考えます。

かかる環境の中、縮小するビジネスフォーム売上といえども過半数の売上を占めており、価格の適正化及び生産の効率化を推進する必要があります。

情報処理事業におきましては、全営業が金融関連を初め、通信・通販関連等の顧客に向け提案営業の強化を図り、積極的に受注拡大に努めるとともに、生産面では、完全セキュリティ下の一貫生産体制のもと後工程分野の内製、省力化による原価低減を更に推進してまいります。また、既に認証を得ておりますISO9001:2008やISMS認証及びプライバシーマークの運用レベルの向上を図るとともに、内部統制につきましても引き続き強化してまいります。

また、当事業年度に不明瞭な営業取引が判明し、弁護士、公認会計士からなる「第三者委員会」を設置し全容解明を行いました。その結果、営業売上に不正取引を行っていたことが判明し、過去5年に遡って有価証券報告書等の訂正報告と決算短信等の訂正を行いました。

当社としましては今回の件を真摯に受け止め、二度とこのような事態が発生しないよう、上場会社の一員として、法令順守の重要性を役職員が改めて認識し、コンプライアンス意識の徹底に努めてまいります。

具体的な再発防止策について以下のとおり立案し、順次実行しております。

(1) 売上唯一主義の是正

営業部門の目標設定を売り上げ重視から、売上・利益要素を組み込んだバランス運営に移行し、業績評価・人事考課についても売上・収益性を総合的に評価する基準に是正します。

(2) 日常的なモニタリングの強化

当社の役職員が、法令・社会的規範に基づくルールに違反し、又はその疑いがある場合、お取引先等が当社に対してその旨を通報できる「お取引先通報窓口」を設け、主要取引先に通知します。

営業部門の受注内容等の営業活動を日常的に監視する部門を、業務管理部として営業部門から独立した組織を設置します。

(3) 法令・社内規則・社会規範の遵守

架空売上・架空仕入れといった不正取引に一切関与しない宣言を行ない、その内容を全役職員に周知するとともに、主要なお取引先にも通知いたします。

(4) 業務プロセスに係る内部統制の整備・運用の強化

販売プロセス、購買プロセスにおける内部統制を見直し、整備・運用の徹底を図ります。

(5) コンプライアンス意識向上に向けた研修の実施

不適切行為が会社に対して及ぼす重大な影響の具体的内容を含め、全役職員に対し、定期的なコンプライアンス研修を実施します。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載された将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) ビジネスフォーム事業について

ビジネスフォーム市場は紙より電子媒体へのシフトの加速化により市場の拡大は困難であります。加えて、同業者間での価格競争は激化しており、厳しい事業環境は継続する見通しであります。

このような環境下、当社は短納期・多色・多品種・小ロット・高品質といった顧客のニーズを満たしながらも、作業効率の改善等価格競争力の向上に努めております。

しかし、依然として当社売上高に占めるビジネスフォーム売上高は64.9%と高い構成比を占めており、一層の市場縮小や価格競争激化が進んだ場合には、当社業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料である原紙について

当社の製造費用の27.7%を材料費が占めており、そのうち81.5%を原紙代が占めております。当社事業にとって原紙は不可欠な存在であり、市況の変動や供給量の変動によっては、当社業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報の漏洩について

当社は情報処理事業を営んでおりますが、情報処理市場は企業のアウトソーシングニーズもあって市場を拡大しております。データ出力業務の受託に当たっては、当社は顧客より大量の個人情報の貸与を受けておりますが、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。

当社では、こうした危険性を踏まえ、生産拠点を集約し最新のセキュリティシステムを導入し、関係者以外の事業所への立ち入りを制限するとともに、プライバシーマークを取得して従業員にモラル教育を実施する等、個人情報漏洩防止の施策をとっております。また、当事業年度におきましては、情報セキュリティを強化する取組として、IS 9001:2008認証を更新しました。

しかしながら、こうした取組にも関わらず当該個人情報が漏洩した場合、当社は既存顧客の逸失、業務拡大の不能、損害賠償責任の発生等業績に多大な影響を受ける可能性があります。

(4) 主要な販売先への依存割合

主要な販売先への依存割合が高くなり過ぎないように、新規取引先開拓も含め、幅広く営業活動を行っておりますが、当事業年度における売上高上位10社が占める割合は44.1%であり、この上位10社との取引に急激な変化が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 当社と当社筆頭株主の山田株式会社との関係について

当社の筆頭株主である山田株式会社は当事業年度末現在、当社株式の12.9%を所有しております。同社は当社の大株主上位第2位である山田芳弘氏及びその近親者が議決権の過半数を支配する会社であります。同社、山田芳弘氏及び山田芳弘氏近親者(以下「同社等」という。)は合計で当社株式の28.4%を所有しており、その保有する議決権の比率は31.0%であります。

これは、当社創業者である川瀬渉と山田芳弘氏の父親が伊勢藤紙工株式会社(現株式会社イセトー)の同僚であり、川瀬渉が当社を設立するに際し同氏より出資を受けたことによるものであります。現在、同社等は当社の経営に関与していません。

しかしながら、今後、同社等の当社経営に関する意向、同社等の当社株式の保有方針等によっては当社の経営方針、事業運営等に影響を受ける可能性があります。

(6) 当社生産拠点が1ヶ所であることのリスク

当社の現有生産拠点は、「情報センター」1ヶ所であります。災害等不測の事態が発生した場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、中央官庁等の入札資格取得のためのテスト品作成や、新商品、新サービスの開発のための試験が中心であり、研究開発費は総額6百万円を計上いたしました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業では、テスト品の作成や新商品の開発に向けて研究開発しており、入札資格の取得や新規取引先の獲得にも成果を上げております。当事業年度における研究開発費の金額は3百万円であります。

(2) 情報処理事業

情報処理事業では、テスト品の作成や新サービスの開発に向けて研究開発しており、入札資格の取得や新規案件、新規取引先の獲得に成果を上げております。当事業年度における研究開発費の金額は2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比べ65百万円増加し、2,587百万円となりました。これは主に「売掛金」が58百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比べ251百万円減少し、1,688百万円となりました。これは主に、「保険積立金」が27百万円増加し、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の減価償却等の影響により「有形固定資産」が119百万円、「無形固定資産」が15百万円それぞれ減少し、長期預金100百万円を取崩したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比べ65百万円減少し、765百万円となりました。これは主に「買掛金」が60百万円増加し、「短期借入金」が50百万円、「賞与引当金」が7百万円、「未払金」が9百万円、「その他」に含まれる「未払消費税」が39百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末と比べ55百万円減少し、117百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が11百万円増加し、「長期借入金」が6百万円、「リース債務」が47百万円、「繰延税金負債」が9百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部は前事業年度末と比べ64百万円減少し、3,392百万円となりました。これは主に「繰越利益剰余金」が40百万円、「その他有価証券評価差額金」が23百万円それぞれ減少したことによるものです。

(2) 経営成績

(売上高)

当事業年度の売上高は前事業年度と比べ35百万円減少し、3,152百万円となりました。これは、ビジネスフォーム事業売上高が20百万円減少の2,046百万円、情報処理事業売上高は14百万円減少の1,106百万円によるものです。

(売上原価)

売上原価は前事業年度に比べ17百万円減少し、2,280百万円となりました。売上高に対する原価率は前事業年度に比べ0.2ポイント増加して、72.3%となりました。

(売上総利益)

売上総利益は前事業年度に比べて17百万円減少し、871百万円となりました。売上総利益率は前事業年度に比べ0.2ポイント減少し、27.7%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ38百万円減少し、807百万円となりました。売上高に対する負担率は前事業年度に比べ0.9ポイント減少し、25.6%となりました。

(営業利益)

営業利益は前事業年度に比べ21百万円増加し、64百万円となり、売上高営業利益率は前事業年度に比べ0.7%増加し、2.1%となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は前事業年度に比べ2百万円減少し、83百万円となり、売上高経常利益率は前事業年度に比べ0.1%減少し、2.6%となりました。

(特別損失)

特別損失は、61百万円(前事業年度は3百万円)となりました。これは主に過年度決算訂正関連費用48百万円、ゴルフ会員権評価損11百万円によるものです。

(当期純利益)

税引前当期純利益は前事業年度に比べ59百万円減少し、21百万円となり、法人税、住民税及び事業税を15百万円計上したことにより、当期純利益は前事業年度に比べ59百万円減少し、6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額で9百万円となりました。

セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業におきましては、公官庁案件の対応や現有設備維持等により0百万円の投資を行いました。

(2) 情報処理事業

情報処理事業におきましては、大型案件獲得のための生産性向上設備等により5百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
本社 (大阪市中央区)	ビジネスフォー ム・情報処理・ その他	管理・ 販売設備	1,921 <273.99>	211			3,219	5,352	15
東京本社 (東京都中央区)	ビジネスフォー ム・情報処理	管理・ 販売設備	3,016 <577.48>	1,019			746	4,782	21
その他支店 <5カ所>	ビジネスフォー ム・情報処理	販売設備	353 <182.23>				475	829	9
大阪商品セン ター (大阪市平野区)	ビジネスフォー ム・情報処理	保管設備	2,386 <2,442.54>	0				2,386	
情報センター (千葉県佐倉市)	ビジネスフォー ム・情報処理	生産設備	319,370	159,048	512,000 (17,476.72)	57,159	13,196	1,060,775	67

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の()は所有面積、建物及び構築物の< >は、賃借面積(単位：㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月16日	500,000	5,160,000	38,500	1,226,650	87,050	1,171,200

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格 270円

引受価額 251円10銭

発行価額 153円

資本組入額 77円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	13	26	4	4	588	641	
所有株式数(単元)		4,618	422	13,877	676	220	31,776	51,589	1,100
所有株式数の割合(%)		9.0	0.8	26.9	1.3	0.4	61.6	100	

- (注) 1 自己株式429,110株は「個人その他」に4,291単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町435番地	665	12.88
山田芳弘	京都市右京区	400	7.75
川瀬清	大阪府箕面市	279	5.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	263	5.09
川瀬三郎	兵庫県西宮市	181	3.52
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	164	3.17
大星ビル管理株式会社	東京都文京区小石川4丁目22-2	164	3.17
山田眞沙子	京都市右京区	160	3.10
山田幸司	京都市右京区	154	2.98
川瀬昌枝	大阪府箕面市	132	2.55
計		2,562	49.65

- (注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。
 2 当社は自己株式429千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.31%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,800	47,298	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		47,298	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	429,100		429,100	8.31
計		429,100		429,100	8.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	57	21
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	429,110		429,110	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来、株主への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を勘案する政策を実施しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、原則として株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

なお、当社は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、取締役会の決議により中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	47,308	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	203	245	250	511	575
最低(円)	165	175	201	211	226

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	375	350	316	319	303	287
最低(円)	308	312	290	276	226	268

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		川瀬 康平	昭和48年1月14日生	平成7年4月 三菱製紙販売(株)入社 平成11年5月 当社入社 平成16年4月 収益管理部長 平成17年6月 取締役営業副本部長 平成19年4月 取締役名古屋支店長 平成20年2月 取締役情報センター長 平成20年7月 取締役生産副本部長兼情報センター長 平成21年6月 取締役生産副本部長兼情報センター長兼最高財務責任者 平成22年5月 常務取締役生産副本部長兼情報センター長兼最高財務責任者 平成22年7月 常務取締役営業副本部長兼最高財務責任者 平成24年6月 代表取締役社長（現任）	注）3	101
常務取締役	管理本部長 兼人事部長	糸川 克秀	昭和34年8月27日生	昭和57年4月 日本生命保険相互会社入社 平成20年3月 営業教育部部長 平成22年3月 千葉支社支社長 平成24年4月 当社出向 顧問 平成24年6月 取締役営業本部長 平成24年7月 取締役営業開発部長兼最高財務責任者 平成25年4月 常務取締役東日本営業本部長 平成28年2月 常務取締役管理本部長兼人事部長（現任）	注）3	3
取締役	東日本 営業本部長	吉村 泰明	昭和39年8月23日生	昭和62年3月 当社入社 平成10年10月 新宿支店長 平成16年10月 営業副本部長兼東京営業部長 平成19年4月 執行役員東京営業部長 平成21年6月 取締役営業本部長兼東京営業部長 平成22年7月 取締役東京営業部長 平成24年7月 取締役営業本部長 平成25年4月 取締役生産本部管掌 平成25年7月 取締役東日本営業副本部長 平成28年2月 取締役東日本営業本部長（現任）	注）3	10
取締役	西日本 営業本部長	小山 昇三	昭和39年4月28日生	昭和63年4月 東洋テック株式会社入社 平成3年6月 当社入社 平成10年4月 東京工場 工場長 平成15年4月 生産副本部長兼大阪工場長 平成20年10月 内部監査室 室長 平成21年6月 管理本部長兼収益管理部長 平成23年7月 営業本部 営業副本部長 平成24年6月 執行役員 西日本営業統括 平成25年4月 執行役員 西日本営業本部長 平成25年6月 取締役 西日本営業本部長（現任）	注）3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		日置和夫	昭和25年9月11日生	昭和48年3月 昭和56年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年7月 平成14年9月 平成15年4月 平成17年9月 平成19年1月 平成21年3月 平成22年7月 平成25年4月 平成25年5月 平成27年6月	当社入社 大阪工場 生産管理部 課長 東京工場 工場長 京都支店 支店長 大阪工場 工場長 生産本部長兼大阪工場長 生産本部 資材部長 購買本部長 業務本部長 生産本部 情報センター 副センター長 生産本部 情報センター センター長 執行役員 生産本部長 執行役員 業務推進本部 取締役(監査等委員)就任(現任)	注)4	4
取締役 (監査等委員)		山田文隆	昭和20年10月8日生	昭和43年4月 平成2年1月 平成10年11月 平成13年3月 平成15年1月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年6月 平成27年6月	キヤノン㈱入社 キヤノンカナダInc.社長 キヤノンオーストラリアPty.Ltd.社長 キヤノン販売(現キヤノンマーケティングジャパン)取締役 同社プロフェッショナル機器カンパニープレジデント 同社常務取締役 同社顧問 当社監査役 取締役(監査等委員)就任(現任)	注)4	
取締役 (監査等委員)		村野譲二	昭和26年1月30日生	昭和54年4月 平成15年9月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年6月	最高裁判所司法研究所終了(31期)大阪弁護士会登録中央総合法律事務所(現弁護士法人中央総合法律事務所)入所 弁護士法人中央総合法律事務所社員弁護士(現任) 大光電機株式会社 監査役(現任) 株式会社ショーエイコーポレーション 監査役(現任) 取締役(監査等委員)就任(現任)	注)4	
計							119

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 山田文隆及び取締役 村野譲二は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 日置和夫 委員 山田文隆 委員 村野譲二
- 6 当社は、経営の強化並びに業務執行について執行責任の明確化と迅速化、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指すため執行役員制度を導入しております。執行役員は、3名で、梶山伸夫、松本弘、川瀬啓輔で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主の権利を守り株主以外のステークホルダーと円滑な関係を構築することを最優先課題と考えており、その実現のために、公正で透明性の高い企業経営を目指し、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

これを踏まえ当社は、社外取締役の有効な活用を図るため、平成27年6月26日に監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより、効率的な業務執行と取締役会の監督強化を図り、経営の透明性と企業価値の更なる向上を図ろうと試みております。現在の取締役構成は、業務執行取締役4名、監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）の合計7名となっております。現時点では、3分の1以上の社外取締役を有するに至っておりませんが、現時点で当社の規模、業態、機関設計等を総合的に勘案してもその内容は十分に有効と考えております。当社と利害関係のない社外取締役は、取締役会に出席し取締役の業務執行の監査や専門的な立場から意見陳述しており、経営の監視は十分であると考えております。なお、社外取締役2名のうち1名を独立役員として東京証券取引所に届けておりますが、全ての社外取締役が独立役員の要件を有しております。

また、経営に関する重要事項の意思決定及び取締役の職務執行の監督に関しましては、取締役及び監査等委員が出席する取締役会を毎月開催するほか、取締役、常勤監査等委員及び主要拠点長により構成される幹部会も定期的に行われ、業務状況の確認・分析及び具体的な対策の検討を行っております。

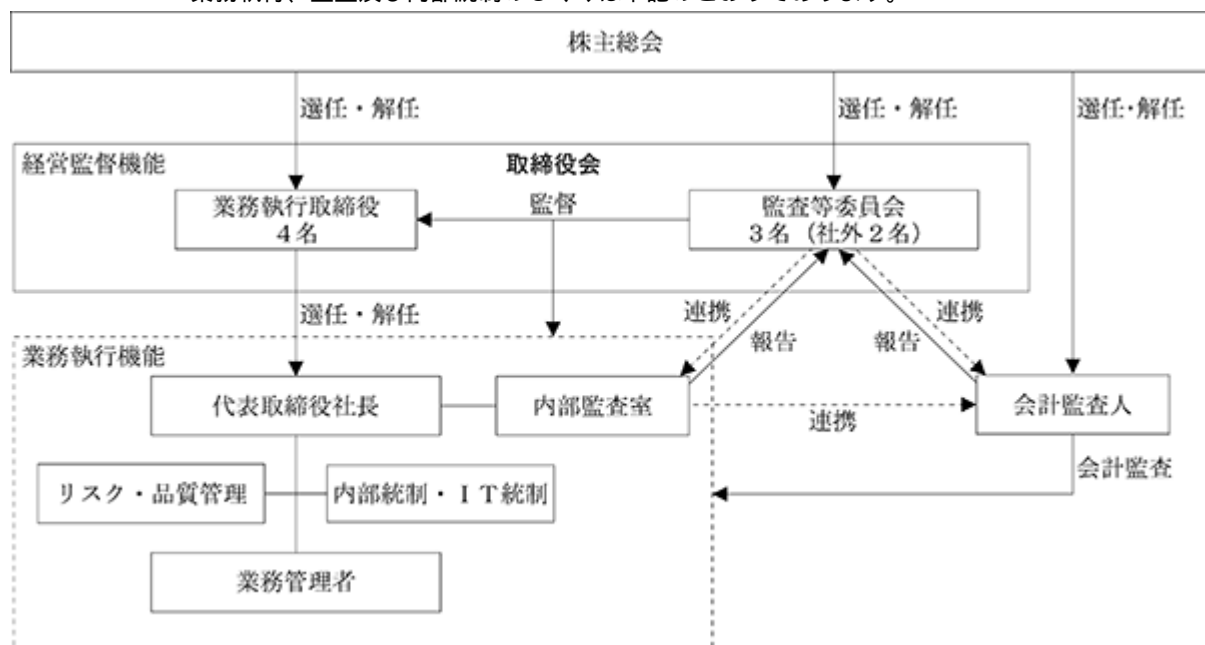
さらに、取締役の少人数化及び取締役の任期を1年とし、毎事業年度における取締役の経営責任を明確化し、取締役会の活性化によってガバナンス体制の充実に努めております。

なお、以下の記載内容は、特段の記述がない限り当事業年度末現在のものです。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・ 業務執行、監査及び内部統制のしくみは下記のとおりであります。



会社の機関の内容

- ・ 平成27年6月26日に監査等委員会設置会社へ移行しました。
- ・ 監査等委員3名のうち社外取締役は過半数の2名であります。社外取締役について、専従のスタッフは特に配置しておりませんが、社外取締役より資料提出等の要求があった場合には、速やかに対応することとしております。また、会社と社外取締役に取引その他の利害関係はありません。
- ・ 取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。重要事項の決定にあたっては、最前線の現状を把握するため必要に応じて従業員に陳述をさせております。

(内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況)

内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置し、人員を1名配置しております。内部監査室は必要に応じ監査対象外の部署から指名した補助員と共に、情報センターの安全監査、各支店の金銭類取扱監査、本事業務監査及び内部統制監査を実施し、法律・法令、会社規定の遵守状況について内部監査を実施し、経営者に報告するとともに、業務改善を図るべく助言、勧告を通じ、コンプライアンスに係る指導を行っております。

監査等委員会監査については、常勤監査等委員が取締役会に出席する他、各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。また、内部監査室及び会計監査人と連携して内部統制が有効であるか監査しております。

会計監査については、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、当社として、体制を整え十分な対応をし、正しい会計情報、経営情報を提供し、公正な立場から監査を実施してもらっております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	南方得男、高崎充弘
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士7人、その他8人

・ 役員の報酬等（当事業年度）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	63,848	51,149		12,698	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,453	5,803		650	1
監査役 (社外監査役を除く。)	1,856	1,740		116	1
社外役員	5,160	5,160			3

- (注) 1 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 上記取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
- 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の時をもって辞任した監査役1名に対して、役員退職慰労金を2,359千円支払っておりますが、うち2,242千円は過年度に繰入れた役員退職慰労引当金から充当しております。
- 4 当事業年度末現在の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は4名であります。
- 5 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第60期株主総会決議において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)について、年額3億円(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)以内と決議しております。なお、当社の取締役の報酬、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨を定款に記載しております。
- 6 監査等委員である取締役報酬額は、平成27年6月26日開催の第60期株主総会決議において、年額5千万円以内と決議しております。なお、当社の監査等委員である取締役の報酬、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨を定款に記載しております。

・ 会計監査人と締結している責任限定契約の内容

当社は会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会計監査人は17百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役山田文隆氏は、他の会社の経営経験が豊富なことから社外取締役に選任しており、必要に応じて社外取締役の立場から適切な助言を受けております。また、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、当社と社外取締役の間には、特別の取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 社外取締役村野譲二氏は、弁護士として法律に関する専門的な知識と経験から、特に労務問題において取締役会の意思決定の妥当性・適性を確保するための助言を頂いております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換等、専門的見地から必要な発言を行っております。なお、当社と社外取締役の間には、特別の取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、平成27年6月26日に社外取締役に選任しております。社外取締役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に寄与していると考えております。
- ・ 当社の事業内容である印刷事業、情報処理事業の両事業に対して相当程度の知見と経験を有する者を選任することとしています。加えて、社外取締役には、取締役会の監督機能の充実及び議論活性化のため、それぞれ異なる知識及び経験を有する者で構成し、高い見識を持つ専門家や他社の経営経験者を含めることが望ましいと考えております。人員については、現状の売上高・事業内容を鑑みて判断してまいります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織としてリスク・品質管理委員会を設置しております。そして、実効的な運営運用を図るためリスク管理法務室を置き、内部監査室、品質管理室と連携を密にして役職員の法令ならびに社内ルール遵守推進の啓蒙教育を実施しております。

内部統制・IT統制推進の状況

当社は、内部統制・IT統制の推進実行の牽引を担う組織として内部統制・IT統制実行委員会を設置し、基本方針の決定や全体の進捗管理、評価結果の最終承認等、意思決定機関としての役割を担っております。また、同委員会に事務局を設置し、社内各部署への具体的支援や教育、外部監査人及びコンサル機関との協議の窓口とするとともに、不備についての改善状況の進捗管理を担わせております。

取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は、10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任決議要件

当社の取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区分して選任し、決議については議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、定款に累積投票によらない旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにするためであります。

ハ 社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにするためであります。

ニ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

株式の保有状況

)保有目的が純投資目的以外の投資株式

(a) 銘柄数：20

(b) 貸借対照表計上額の合計額：102,303千円

)保有目的が純投資目的以外の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大同メタル工業(株)	25,715	32,170	企業間取引の強化
東京海上ホールディングス(株)	5,000	22,692	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	13,386	企業間取引の強化
(株)南都銀行	25,000	10,425	企業間取引の強化
(株)岡三証券グループ	10,460	9,989	企業間取引の強化
福山通運(株)	13,543	8,668	企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	16,650	9,507	企業間取引の強化
東洋紡(株)	38,730	6,274	企業間取引の強化
(株)エディオン	6,245	5,645	企業間取引の強化
(株)十六銀行	11,860	5,230	企業間取引の強化
シャープ(株)	11,920	2,801	企業間取引の強化
コカ・コーラウエスト(株)	902	1,791	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,940	1,253	企業間取引の強化
(株)みなと銀行	4,000	1,112	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	200	349	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	150	89	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大同メタル工業(株)	26,204	22,797	企業間取引の強化
東京海上ホールディングス(株)	5,000	19,000	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	9,387	企業間取引の強化
(株)南都銀行	25,000	7,650	企業間取引の強化
福山通運(株)	13,590	7,461	企業間取引の強化
東洋紡(株)	40,716	6,881	企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	16,650	6,743	企業間取引の強化
(株)岡三証券グループ	10,460	6,150	企業間取引の強化
(株)エディオン	6,493	5,545	企業間取引の強化
(株)十六銀行	11,860	3,984	企業間取引の強化
コカ・コーラウエスト(株)	902	2,512	企業間取引の強化
シャープ(株)	11,920	1,537	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,940	998	企業間取引の強化
(株)みなと銀行	4,000	604	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	200	272	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	150	60	企業間取引の強化

)保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

)保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,875		34,950	

(注) 当事業年度の監査証明業務に基づく報酬には、当事業年度に提出した訂正報告書に係る監査報酬18,000千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、有限責任監査法人トーマツ等が行う研修への参加や関係書籍の購読により会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

また、決算・財務情報の開示について、一責任者又は一部門等のみによる判断に基づくのではなく、幅広く組織的に吟味する機関として開示委員会を設置しております。開示委員会は、決算・財務情報に係る社内の各部門の責任者から構成され、有価証券報告書のみならず広く決算・財務情報に係る適時開示事項について、その内容が適正かつ遺漏がないか、また開示時期は適切か審議しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,949,766	1,950,422
受取手形	16,634	14,218
売掛金	458,355	516,947
商品及び製品	32,030	34,697
仕掛品	9,209	9,634
原材料及び貯蔵品	21,551	22,199
前払費用	19,274	20,436
その他	14,711	18,835
貸倒引当金	127	54
流動資産合計	2,521,405	2,587,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	778,860	779,858
減価償却累計額	428,792	456,350
建物(純額)	350,067	323,508
構築物	24,701	24,701
減価償却累計額	20,077	21,160
構築物(純額)	4,624	3,540
機械及び装置	1,733,252	1,733,252
減価償却累計額	1,524,183	1,573,992
機械及び装置(純額)	209,069	159,260
車両運搬具	23,850	23,850
減価償却累計額	22,321	22,830
車両運搬具(純額)	1,528	1,019
工具、器具及び備品	424,416	421,207
減価償却累計額	407,636	403,569
工具、器具及び備品(純額)	16,780	17,638
土地	523,057	523,057
リース資産	330,926	330,926
減価償却累計額	231,488	273,767
リース資産(純額)	99,437	57,159
有形固定資産合計	1,204,564	1,085,183
無形固定資産		
ソフトウェア	23,803	9,900
リース資産	4,513	2,507
その他	6,275	6,275
無形固定資産合計	34,593	18,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1 227,589	1 193,735
出資金	135	135
破産更生債権等	1,840	1,840
長期前払費用	1,446	788
保険積立金	269,334	296,406
その他	211,925	103,496
貸倒引当金	11,812	11,812
投資その他の資産合計	700,459	584,590
固定資産合計	1,939,617	1,688,457
資産合計	4,461,022	4,275,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,553	223,552
短期借入金	400,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,640	1 6,720
リース債務	49,401	47,412
未払金	54,293	44,476
未払費用	41,563	33,199
未払法人税等	19,570	12,260
預り金	6,965	4,450
賞与引当金	40,786	33,600
その他	48,753	9,586
流動負債合計	830,527	765,257
固定負債		
長期借入金	1 6,720	-
リース債務	66,324	18,911
退職給付引当金	52,180	49,553
役員退職慰労引当金	30,963	42,069
繰延税金負債	15,931	6,779
その他	649	444
固定負債合計	172,769	117,758
負債合計	1,003,297	883,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	772,778	772,778
繰越利益剰余金	153,900	112,950
利益剰余金合計	1,122,678	1,081,728
自己株式	105,317	105,338
株主資本合計	3,416,667	3,375,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,057	17,082
評価・換算差額等合計	41,057	17,082
純資産合計	3,457,725	3,392,777
負債純資産合計	4,461,022	4,275,794

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,704,929	2,695,364
商品売上高	482,996	457,401
売上高合計	3,187,925	3,152,766
売上原価		
製品期首たな卸高	25,463	23,742
当期製品製造原価	1,944,301	1,950,368
合計	1,969,764	1,974,111
製品期末たな卸高	23,742	30,058
製品売上原価	1,946,021	1,944,052
商品期首たな卸高	6,767	8,287
当期商品仕入高	354,292	333,168
合計	361,060	341,456
商品期末たな卸高	8,287	4,638
商品売上原価	352,773	336,817
売上原価合計	1 2,298,794	1 2,280,869
売上総利益	889,131	871,897
販売費及び一般管理費	2・3 846,012	2・3 807,195
営業利益	43,119	64,702
営業外収益		
受取利息	1,041	1,508
受取配当金	2,507	2,860
為替差益	248	-
助成金収入	12,128	-
保険差益	15,419	3,276
作業くず売却益	3,748	3,778
循環取引等差益	10,976	8,250
雑収入	6,166	6,281
営業外収益合計	52,237	25,955
営業外費用		
支払利息	9,092	6,518
為替差損	-	95
雑損失	1,061	797
営業外費用合計	10,153	7,411
経常利益	85,203	83,246
特別利益		
固定資産売却益	4 61	4 -
特別利益合計	61	-
特別損失		
固定資産除却損	5 3,613	5 143
投資有価証券評価損	-	1,704
ゴルフ会員権評価損	-	11,337
過年度決算訂正関連費用	-	48,159
特別損失合計	3,613	61,345
税引前当期純利益	81,650	21,901
法人税、住民税及び事業税	15,777	15,541
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	15,777	15,541
当期純利益	65,873	6,359

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	540,237	27.7	542,933	27.7
労務費		385,726	19.7	368,699	18.8
経費		1,028,500	52.6	1,045,973	53.5
当期総製造費用		1,954,465	100.0	1,957,605	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,358		9,209	
合計		1,962,824		1,966,815	
期末仕掛品たな卸高		9,209		9,634	
他勘定振替高	2	9,313		6,812	
当期製品製造原価		1,944,301		1,950,368	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																				
<p>原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>648,401</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>153,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>9,313</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	648,401	減価償却費	153,203	項目	金額(千円)	研究開発費	9,313	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>686,353</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>135,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,812</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	686,353	減価償却費	135,055	項目	金額(千円)	研究開発費	6,812
項目	金額(千円)																				
外注加工費	648,401																				
減価償却費	153,203																				
項目	金額(千円)																				
研究開発費	9,313																				
項目	金額(千円)																				
外注加工費	686,353																				
減価償却費	135,055																				
項目	金額(千円)																				
研究開発費	6,812																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	135,815	1,104,593
当期変動額								
剰余金の配当							47,787	47,787
当期純利益							65,873	65,873
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							18,085	18,085
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	153,900	1,122,678

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	93,824	3,410,074	19,844	19,844	3,429,918
当期変動額					
剰余金の配当		47,787			47,787
当期純利益		65,873			65,873
自己株式の取得	11,492	11,492			11,492
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			21,213	21,213	21,213
当期変動額合計	11,492	6,593	21,213	21,213	27,806
当期末残高	105,317	3,416,667	41,057	41,057	3,457,725

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	153,900	1,122,678
当期変動額								
剰余金の配当							47,309	47,309
当期純利益							6,359	6,359
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							40,950	40,950
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	112,950	1,081,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105,317	3,416,667	41,057	41,057	3,457,725
当期変動額					
剰余金の配当		47,309			47,309
当期純利益		6,359			6,359
自己株式の取得	21	21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,975	23,975	23,975
当期変動額合計	21	40,971	23,975	23,975	64,947
当期末残高	105,338	3,375,695	17,082	17,082	3,392,777

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	81,650	21,901
減価償却費	169,988	145,139
貸倒引当金の増減額 (は減少)	177	72
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,904	7,185
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,937	2,626
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,541	13,465
受取利息及び受取配当金	3,549	4,369
支払利息	9,092	6,518
有形固定資産売却損益 (は益)	61	-
固定資産除却損	3,613	143
ゴルフ会員権評価損	-	11,337
投資有価証券評価損益 (は益)	-	1,704
売上債権の増減額 (は増加)	74,040	56,175
たな卸資産の増減額 (は増加)	292	3,740
仕入債務の増減額 (は減少)	19,113	60,998
その他	930	45,303
小計	327,419	141,735
利息及び配当金の受取額	3,421	4,377
利息の支払額	9,155	6,460
法人税等の支払額	3,288	28,603
役員退職慰労金の支払額	11,557	2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,838	108,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	44,378	31,427
有形固定資産の売却による収入	151	-
無形固定資産の取得による支出	4,261	1,119
投資有価証券の取得による支出	53,473	978
保険積立金の積立による支出	30,800	34,176
保険積立金の払戻による収入	8,859	9,921
その他	588	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,315	42,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	6,640	6,640
自己株式の取得による支出	11,492	21
リース債務の返済による支出	47,498	46,902
配当金の支払額	47,857	47,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,488	150,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	95
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	40,283	655
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,483	1,869,766
現金及び現金同等物の期末残高	1,869,766	1,870,422

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(1) 商品・製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

主に総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました9,915千円は、「作業くず売却益」3,748千円、「雑収入」6,166千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	42,624千円	33,393千円
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,640千円	6,720千円
長期借入金	6,720千円	千円
合計	13,360千円	6,720千円

なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。

2 当座貸越契約に関する注記

前事業年度

当社は、原則として営業協力目的による借入を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,330,000千円
借入実行残高	400,000千円
差引借入未実行残高	1,930,000千円

当事業年度

当社は、原則として営業協力目的による借入を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,330,000千円
借入実行残高	350,000千円
差引借入未実行残高	1,980,000千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,047千円	6,895千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	100,046千円	94,443千円
貸倒引当金繰入額	25千円	72千円
給料手当及び賞与	264,222千円	240,126千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,541千円	13,465千円
賞与引当金繰入額	19,463千円	15,770千円
退職給付費用	17,866千円	6,088千円
減価償却費	16,596千円	9,931千円
賃借料	100,589千円	97,084千円

おおよその割合

販売費	11.9%	11.8%
一般管理費	88.1%	88.2%

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	9,313千円	6,812千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	61千円	千円

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	180千円	143千円
ソフトウェア	3,433千円	0千円
合計	3,613千円	143千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000			5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	381,247	47,806		429,053

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加

806株

平成26年9月10日開催の取締役会決議による自己株式の取得

47,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,787	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,309	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000			5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	429,053	57		429,110

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加

57株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,309	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,308	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,949,766千円	1,950,422千円
期間3ヶ月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	1,869,766千円	1,870,422千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、高速オンデマンドプリンタ(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び経理部が月毎に得意先別の与信限度額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、余資運用等を行う際には、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち18.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,949,766	1,949,766	
(2) 売掛金	458,355	458,355	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	217,326	217,326	
資産計	2,625,448	2,625,448	
(1) 買掛金	162,553	162,553	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 未払金	54,293	54,293	
(4) リース債務(1年以内を含む)	115,725	112,956	2,768
負債計	732,573	729,804	2,768

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,950,422	1,950,422	
(2) 売掛金	516,947	516,947	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	183,664	183,664	
資産計	2,651,034	2,651,034	
(1) 買掛金	223,552	223,552	
(2) 短期借入金	350,000	350,000	
(3) 未払金	44,476	44,476	
(4) リース債務(1年以内を含む)	66,324	65,494	830
負債計	684,353	683,522	830

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(1年以内を含む)

リース債務(1年以内を含む)については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	10,263	10,070

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権に係る決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,949,766			
売掛金	458,355			
合計	2,408,121			

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,950,422			
売掛金	516,947			
合計	2,467,370			

(注4)借入金及びリース債務に係る決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
リース債務	49,401	47,412	18,174	737		
合計	449,401	47,412	18,174	737		

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	350,000					
リース債務	47,412	18,174	737			
合計	397,412	18,174	737			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	128,585	73,243	55,342
債券	49,108	42,365	6,742
その他			
小計	177,694	115,609	62,084
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,801	3,242	441
債券			
その他	36,830	41,031	4,201
小計	39,631	44,274	4,642
合計	217,326	159,883	57,442

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	84,385	54,930	29,454
債券	45,963	42,204	3,758
その他			
小計	130,348	97,135	33,213
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17,201	22,695	5,493
債券			
その他	36,114	41,031	4,917
小計	53,316	63,727	10,410
合計	183,664	160,862	22,802

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,704千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、当社は複数事業主制度の大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、22,293千円であります。

複数事業主制度の厚生年金に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	42,209,360千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計	55,063,554千円
差引額	12,854,193千円

なお、「年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計」は、前事業年度において「年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)」と記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) 1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の過去勤務債務9,701,062千円、繰越不足金3,153,131千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	44,242千円
退職給付費用	9,422千円
退職給付の支払額	1,485千円
退職給付引当金の期末残高	52,180千円

(2) 貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	52,180千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,180千円

退職給付に係る負債	52,180千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,180千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用9,422千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、6,323千円でありました。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、当社は複数事業主制度の大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、同厚生年金基金は平成27年11月24日付で厚生労働大臣の認可を得て解散し、現在清算中であります。解散に伴う損失負担は発生しない見込みであります。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、8,563千円であります。

複数事業主制度の厚生年金に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	44,267,123千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計	54,484,837千円
差引額	10,217,713千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) 1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の過去勤務債務 9,365,562千円、繰越不足金 852,151千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	52,180千円
退職給付費用	4,686千円
退職給付の支払額	7,313千円
退職給付引当金の期末残高	49,553千円

(2) 貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	49,553千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,553千円

退職給付に係る負債	49,553千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,553千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用4,686千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、6,086千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,995千円	157千円
貸倒引当金	3,848千円	3,584千円
賞与引当金	13,459千円	10,349千円
退職給付引当金	16,802千円	15,163千円
役員退職慰労引当金	9,988千円	12,873千円
投資有価証券評価損	24,634千円	23,931千円
ゴルフ会員権評価損	8,057千円	11,126千円
減損損失	17,103千円	16,102千円
棚卸資産評価損	1,665千円	2,123千円
税務上の繰越欠損金	83,059千円	67,273千円
その他	11,557千円	8,794千円
繰延税金資産小計	192,172千円	171,479千円
評価性引当額	192,172千円	171,479千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,931千円	6,779千円
繰延税金負債合計	15,931千円	6,779千円
繰延税金負債の純額	15,931千円	6,779千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%	44.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	2.2%
住民税均等割等	10.6%	39.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.5%	43.6%
評価性引当額の増減	57.8%	94.5%
源泉税	0.8%	3.7%
その他	2.1%	3.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	19.3%	71.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該税率変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,066,877	1,121,048	3,187,925		3,187,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,066,877	1,121,048	3,187,925		3,187,925
セグメント利益	264,193	107,844	372,037	328,918	43,119
セグメント資産	1,008,844	770,765	1,779,610	2,681,412	4,461,022
その他の項目					
減価償却費	48,545	95,421	143,966	26,021	169,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,191	25,120	29,311	5,345	34,657

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 328,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,681,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額26,021千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,046,311	1,106,455	3,152,766		3,152,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,046,311	1,106,455	3,152,766		3,152,766
セグメント利益	325,359	96,800	422,160	357,457	64,702
セグメント資産	1,005,101	714,798	1,719,899	2,555,895	4,275,794
その他の項目					
減価償却費	42,275	88,034	130,309	14,830	145,139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	742	5,949	6,692	3,300	9,992

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 357,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,555,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額14,830千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)	345,643	ビジネスフォーム事業及び情報処理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	川瀬 清			当社会長	(被所有) 直接 7.0	元当社代表 取締役社長 現当社会長	報酬	24,000		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社代表取締役社長川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	川瀬 清			当社会長	(被所有) 直接 5.9	元当社代表 取締役社長 現当社会長	報酬	24,000		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社代表取締役社長川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	730.86円	717.15円
1株当たり当期純利益金額	13.86円	1.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	65,873	6,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	65,873	6,359
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,753	4,730

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,457,725	3,392,777
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,457,725	3,392,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,730	4,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	778,860	998		779,858	456,350	27,557	323,508
構築物	24,701			24,701	21,160	1,083	3,540
機械及び装置	1,733,252			1,733,252	1,573,992	49,809	159,260
車両運搬具	23,850			23,850	22,830	509	1,019
工具、器具及び 備品	424,416	6,968	10,177	421,207	403,569	5,966	17,638
土地	523,057			523,057			523,057
リース資産	330,926			330,926	273,767	42,278	57,159
有形固定資産計	3,839,065	7,966	10,177	3,836,854	2,751,670	127,203	1,085,183
無形固定資産							
ソフトウェア	155,809	2,026	9,030	148,805	138,905	15,929	9,900
リース資産	10,031			10,031	7,523	2,006	2,507
その他	6,275	518	518	6,275			6,275
無形固定資産計	172,116	2,544	9,549	165,112	146,428	17,935	18,683

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

工具、器具及び備品 情報センター サーバー更改費用

5,164千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	350,000	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,640	6,720	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務	49,401	47,412	3.54	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,720			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,324	18,911	3.32	平成29年5月31日～ 平成30年8月31日
その他有利子負債				
合計	529,085	423,044		

(注) 1 「平均利率」は期末の利率及び残高をもって算出しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,174	737		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,939	54		127	11,867
賞与引当金	40,786	33,600	38,505	2,280	33,600
役員退職慰労引当金	30,963	13,465	2,359		42,069

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒実質率の見直し等に伴う取崩額であります。

2 賞与引当金の当期減少額「その他」は、前期引当額と実際支給額との差額の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,066
預金	
当座預金	1,615,836
普通預金	247,812
郵便振替	4,657
定期預金	80,000
別段預金	50
計	1,948,356
合計	1,950,422

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名鉄運輸株式会社	6,832
トッパンフォームズ株式会社	2,480
ロート製薬株式会社	1,067
大同メタル工業株式会社	891
株式会社日本法令	862
その他	2,084
合計	14,218

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月満期	3,716
5月	5,930
6月	2,233
7月	1,977
8月	360
合計	14,218

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)	96,780
みずほ情報総研株式会社	43,637
日本生命保険相互会社	37,830
国税庁	31,276
公益財団法人日本サッカー協会	28,316
その他	279,106
合計	516,947

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
458,355	3,404,984	3,346,392	516,947	86.6	52.4

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
サプライ品	4,638
小計	4,638
製品	
ビジネスフォーム	29,136
プリント帳票	922
小計	30,058
合計	34,697

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	6,235
プリント帳票	3,398
合計	9,634

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原紙	11,232
インク・糊・ダンボール箱等	10,966
合計	22,199

ト 保険積立金

区分	金額(千円)
生命保険等	242,406
積立傷害保険	54,000
計	296,406

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ディーエムエス	63,607
株式会社木万屋商会	28,023
株式会社トッパンTDKレーベル	11,105
三菱製紙販売株式会社	8,932
吉川紙商事株式会社	8,124
その他	103,757
計	223,552

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	861,418	1,479,799	2,297,298	3,152,766
税引前四半期(当期)純利益金額 又は税引前四半期純喪失金額 (千円)	31,689	3,672	17,914	21,901
四半期(当期)純利益金額又は四 半期純損失金額 (千円)	28,139	9,408	25,055	6,359
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額 (円)	5.95	1.99	5.30	1.34
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.95	7.94	3.31	6.64

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.kc-s.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第56期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

事業年度 第57期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

事業年度 第58期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

事業年度 第59期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

事業年度 第60期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日近畿財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第56期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成27年12月28日近畿財務局長に提出。

事業年度 第57期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成27年12月28日近畿財務局長に提出。

事業年度 第58期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成27年12月28日近畿財務局長に提出。

事業年度 第59期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年12月28日近畿財務局長に提出。

事業年度 第60期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年12月28日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日近畿財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月15日近畿財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第56期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成27年12月24日近畿財務局長に提出。

第56期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成27年12月24日近畿財務局長に提出。

第57期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成27年12月24日近畿財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成27年12月24日近畿財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成27年12月24日近畿財務局長に提出。

第58期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成27年12月24日近畿財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成27年12月24日近畿財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

第59期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

第59期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

第59期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

第60期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

第61期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年12月16日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月11日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	方	得	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カワセコンピュータサプライ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び業務プロセスの一部に開示すべき重要な不備が存在しているが、第三者委員会による調査及び社内調査を行い、その結果特定した必要な修正はすべて財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。